

第11章

国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化

はじめに

エネルギーは、国民生活や産業活動の基盤をなすものです。そのため、エネルギーを巡る様々な課題を解決していくためには、国民一人一人がこうした課題を「じぶんごと」として捉え、そして、解決に向けて行動することが重要です。したがって、エネルギー政策は、国民各層との相互理解の下で進めていく必要があります。

そのためには、国民、国、地方自治体、民間企業、教育機関、エネルギー生産地・消費地等、様々な主体間で、様々な視点や立場から、エネルギーに関する多様なコミュニケーション・議論が行われることが重要です。政府としては、まず、エネルギーに関する国民の意見や考えを把握するため、広聴（広く意見を聴くこと）を行うことが必要です。また、日本のエネルギー事情の全体像を、関心度合いや背景知識の多寡によらず、誰もが十分に理解し、関心を持ってエネルギーに関する情報に接することができるようにするための広報・情報提供も重要です。2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」においても、政府として、日本が直面するエネルギー事情の理解につながる広報を積極的に行っていく方針を示しています。

こうした観点から、政府では、パブリックコメントやホームページへの意見投稿受付、シンポジウム・意見交換会の開催等を通じて、エネルギー政策に対する国民の意見や考え、ニーズの把握に努めています。また、エネルギーに関する広報・情報提供に当たっては、国民が自らの関心に基づいて、適切に整理された情報を選択し活用できるよう、科学的知見やデータに基づいた客観的で多様な情報提供の体制を確立し、エネルギーに関する基礎用語や最新のエネルギーの動向、トピック等、エネルギー政策に関する様々な情報をできる限りわかりやすく提供することに努めています。

また、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理でき、その結果、国民に対してエネルギーに関する情報が様々な形で提供されるよう、エネルギーに関連する統計情報等を容易に入手できるポータルサイトの運用も行っています。

第1節

エネルギーに関する国民各層の理解の増進

エネルギーに関する国民各層の理解を増進するためには、国民のエネルギーに対する意見・考えの把握や、国民に対する正確でわかりやすい情報の提供を、あらゆる機会を通じて

【第3111-1-1】「日本のエネルギー」・「Japan's Energy」の表紙



資料：経済産業省作成

【第3111-1-2】「日本のエネルギー」二次元コード



継続的に行っていくことが重要です。

また、長期的な視点からの取組として、日本の将来を担う子どもたちがエネルギーへの関心を持ち、エネルギーに関する理解を着実に深めていけるよう、エネルギーについて学ぶことができる環境を整えることも重要です。

〈具体的な主要施策〉

1. エネルギー政策全般に係る広報

(1) エネルギー政策に係る広報媒体の作成・配布

日本のエネルギーの現状について、写真や図表を用いながらわかりやすく紹介したパンフレット「日本のエネルギー」（日本語版・英語版）を作成するとともに、資源エネルギー庁のホームページでも掲載¹しました。地方自治体や産業界、公共施設等への配布も行い、エネルギーに関する知識の普及を図りました（第3111-1-1、第3111-1-2）。

¹ https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2023.pdf

【第3111-1-3】「エネこれ」特設ページ 二次元コード



【第3111-1-5】「エネこれ」記事ページ 二次元コード



【第3111-1-4】「エネこれ」動画 二次元コード



【第3111-2-1】ポータルサイト「SDGsエネルギー学習推進ベースキャンプ」二次元コード



(2) エネルギーのことをわかりやすく学べる特設ページの運用やインターネット等を用いた広報活動

【2023年度当初：12.6億円の内数】

2022年11月に、資源エネルギー庁のホームページ上に掲載している情報サイト「スペシャルコンテンツ」を、「エネこれ」としてリニューアルするとともに、エネルギーに関する知識や関心がなくても、日本のエネルギー政策の基本的な考え方である「S+3E」をはじめ、エネルギーのことがわかりやすく学べる特設ページ²を開設しました(第3111-1-3)。

2023年度は、引き続き、年齢や性別を問わず多くの方々に「エネこれ」をご覧いただく目的で、インターネットを用いた広報活動を実施しました。YouTubeでは、「S+3E」等について紹介した動画³を配信し、2023年度のキャンペーンでは、計5,800万回以上の再生回数を記録しました。これにより、前年度からの合計で1億回以上の再生回数となりました(第3111-1-4)。

(3) エネルギーに関する話題をわかりやすく解説する記事の配信

【2023年度当初：18.6億円の内数】

エネルギーに関する最新動向や国際情勢、エネルギー源ごとの役割、エネルギーに関する専門用語等、幅広いテーマに関する解説記事を、資源エネルギー庁のホームページ上の情報サイト「エネこれ⁴」に掲載しました。記事はカテゴリ別に大きく8つに分けられ、「エネルギー安全保障・資源」、「地球温暖化・省エネルギー」、「福島」、「電力・ガス」、「再生可能エネルギー・新エネルギー」、「原子力」、「安全・防災」、「エネルギー総合・その他」のテーマに即した解説記事を掲載しました。また、「脱炭素」や「カーボンニュートラル」、「サステナビリティ」等、多くの方の興味・関心を惹きやすいと考えられるテーマにフォーカスを当て、既存の記事をよりわかりやすい表現で掲載する等、幅広い層に読んでいただけるように工夫を行いました。こうした取組の結果、2023年度には

月間100万件以上のアクセスを記録しました(第3111-1-5)。

2. エネルギー教育の推進

○エネルギー教育普及事業

【2023年度当初：18.6億円の内数】

2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」を踏まえ、児童・生徒等の次世代層がエネルギー全般への理解と関心を深め、将来のエネルギーに関する適切な判断と行動のための基礎を構築することを目的に、下記の事業を実施しました。

(1) エネルギー教育に係る情報の提供

次世代層がエネルギーについて楽しく学べる「電力バランスゲーム」や、2022年度に改訂した小学生用及び中学生用(教員用解説編を含む)の副教材等のコンテンツをまとめたポータルサイト「SDGsエネルギー学習推進ベースキャンプ⁵」を運営しました(第3111-2-1)。

また、副教材等については、希望者に対して印刷物を送付しました。

(2) 小学生かべ新聞コンテストの実施

小学生のエネルギー問題に対する関心と当事者意識を喚起するとともに、学校や家庭、地域における実践行動を促すことを目的に、「かべ新聞コンテスト」を実施しました。2023年度は、307作品680人から応募があり、審査を経て、最優秀賞(経済産業大臣賞)、優秀賞等を決定しました。

(3) 政策提案型パブリック・ディベート全国大会の実施

全国の中学生と高校生が、エネルギーに関する様々なコンテンツや授業等を通じて得た知識・体験を整理してアウトプットできる機会を設けつつ、日本のエネルギーの未来につ

² <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/lp/>

³ https://www.youtube.com/playlist?list=PLcRmz7bR5W3k-GICqfp9eL_-5UJAZjyb-

⁴ <https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/>

⁵ <https://energy-kyoiku.meti.go.jp/>

いて考える契機を創出するため、「エネルギー政策～エネルギー安定供給と脱炭素の実現～」をテーマに、「政策提案型パブリック・ディベート全国大会」を実施しました。2023年度は、中学校32校82チーム、高等学校36校62チームから応募があり、審査を経て、それぞれ16チームがトーナメント戦に出場し、優勝チーム等を決定しました。

(4) エネルギー教育成果発表会の開催

2024年3月9日～10日に、「小学生かべ新聞コンテスト」及び「政策提案型パブリック・ディベート全国大会」の受賞者を日本科学未来館に招待し、表彰式を開催するとともに、入賞作品の展示を行いました。

第2節 双方向的なコミュニケーションの充実

国民各層に対して、エネルギーを巡る状況の全体像について理解を深めてもらうための取組を行う一方で、それぞれのエネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ることも重要です。国民各層との対話を進めていくため、双方向的なコミュニケーションを一層強化していく方針の下、下記の取組を行いました。

〈具体的な主要施策〉

1. 省エネルギーに関する取組

○エコドライブの普及・推進

（再掲 第2章第1節 参照）

2. 原子力に関する取組

(1) 原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業

（再掲 第4章第3節 参照）

(2) 地域担当官事務所等による広聴・広報

（再掲 第4章第3節 参照）